



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
東

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所
コード番号 7408 URL <http://www.jamco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 木村 敏和 (TEL) 042-503-9145
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	81,834	△10.6	2,132	△75.8	1,285	△84.4	1,014	△80.4
28年3月期	91,561	19.0	8,793	29.6	8,245	5.3	5,169	7.8

(注) 包括利益 29年3月期 927百万円(△80.1%) 28年3月期 4,653百万円(△17.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.82	—	3.7	1.4	2.6
28年3月期	192.72	—	20.2	9.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 37百万円 28年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,559	28,003	29.4	1,013.58
28年3月期	92,284	28,202	29.7	1,020.08

(参考) 自己資本 29年3月期 27,189百万円 28年3月期 27,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,128	△3,176	△587	1,772
28年3月期	4,689	△3,857	△242	3,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,073	20.8	4.2
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	268	26.4	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		23.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	0.1	1,810	—	1,660	—	1,050	—	39.14
通期	79,400	△3.0	3,800	78.2	3,470	169.8	2,280	124.7	84.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	26,863,974株	28年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	29年3月期	38,730株	28年3月期	38,635株
③ 期中平均株式数	29年3月期	26,825,267株	28年3月期	26,825,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,271	△13.5	2,231	△69.2	1,673	△74.4	1,285	△68.9
28年3月期	78,948	15.1	7,245	17.1	6,549	△14.8	4,138	△13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	47.92		—					
28年3月期	154.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	77,835		26,312		33.8	980.87		
28年3月期	72,509		26,152		36.1	974.93		

(参考) 自己資本 29年3月期 26,312百万円 28年3月期 26,152百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページに記載の「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、中国及びアジア新興諸国等の経済成長に減速が見られたものの、米国の景気動向は底堅く、日本及びユーロ圏でも緩やかな景気回復が続いたことから、世界経済は概ね堅調に推移しました。一方、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果などにより為替相場が大きく変動するなど、金融情勢については不安定な状況が続きました。

航空輸送業界では、世界的な航空需要の拡大と原油安により、エアラインの業績は総じて好調に推移しましたが、格安航空会社(LCC)の台頭により競争の激化が続いています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりに応じて新型機種の新体制の拡充を進め、エアラインへの納入機数は高水準を維持しています。受注機数については、LCCの増加に伴い小型旅客機が増加する一方、大型旅客機は近年に比べて減少しており、エアバスA380型機やボーイング777型機は減産の方針が発表されました。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、787関連内装品の生産数量増加に対応しつつ、生産効率改善に向けた取組みを進めると共に、コスト削減をはじめとした諸施策を推し進めました。又、ボーイング777型機の後継機となるボーイング777X型機向けラバトリーやエアバスA350型機向け後部ギャレーの開発を進めました。

航空機シート等製造関連においては、平成27年12月に稼働を開始したシート関連の生産工場である(株)宮崎ジャムコにおいて、本格的に量産が始まり、生産性向上とサプライチェーンの強化を進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材の新規品目であるエアバスA350型機向け貨物室床下構造部材のコスト削減策を進めると共に、民間航空機用エンジン部品の生産増加に取り組みました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、受注回復に努め生産性改善に向けた取組みを進めました。

当連結会計年度の業績は、前期に対して為替相場が円高で推移したことによりドル建て売上高が目減りし、又、エアラインから直接受注するギャレー(厨房設備)の売上高の大幅な減少、スペアパーツ販売の減少、航空機整備等関連の受注減少などにより、前期に比べて減収減益となりました。

なお、当連結会計年度末に次期以降の完成工事に対する工事損失引当金を 3,434百万円計上しております。工事損失引当金の計上による平成29年3月期 第4四半期会計期間における原価への影響額は、1,363百万円増(平成29年3月期 第3四半期累計期間末の工事損失引当金は、2,070百万円)、当連結会計年度における原価への影響額は、1,606百万円増(平成28年3月期末の工事損失引当金は、1,827百万円)となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高 81,834百万円(前期比 9,726百万円減)、営業利益 2,132百万円(前期比 6,661百万円減)、経常利益 1,285百万円(前期比 6,959百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,014百万円(前期比 4,155百万円減)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の減少、試験研究費の減少等により 8,870百万円(前期比 1,252百万円減)となりました。

営業外損益は、前期に対して円・ドル為替相場が円高で推移したことによる為替差損 555百万円の発生及び支払補償費 128百万円の計上などにより、846百万円の損(前期は、547百万円の損)となりました。

特別損益は、固定資産処分損、本社移転費用等により、23百万円の損(前期は、14百万円の損)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]及び[航空機シート等製造関連]

当事業では、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)を目指した事業戦略に沿い、新規品目及びアフターマーケットの受注拡大に向けた種々の施策を継続する一方、新造機向け内装品の生産体制の効率化に努めてまいりました。又、航空機シート事業を航空機内装品関連事業の第4の柱に成長させるべく、生産拠点の確立とサプライチェーンの強化に取り組んでいます。

平成28年6月28日付の組織再編に伴い、航空機シート等製造関連セグメントを新たに設け、これまで航空機シート等製造関連を含んでいた航空機内装品等製造関連セグメントを2つに分離しました。

当期は、航空機用シートの出荷は増加しましたが、前期に対して為替相場が円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減り、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えたことなどによる777型機向けギャレーの売上高の減少、スペアパーツ販売の減少などに加えて、次期以降損失が見込まれる工事に対する工事損失引当金による原価増及び為替差損の発生などにより、前期に比べて売上高、経常利益共に減少しました。

この結果、航空機内装品等製造関連に航空機シート等製造関連を含んだ、組織再編前の航空機内装品等製造関連セグメントの区分による業績は、売上高 67,867百万円(前期比 9,155百万円減)、経常利益 1,129百万円(前期比 6,736百万円減)となりました。なお、各セグメントの内訳は、航空機内装品等製造関連は、売上高 55,311百万円、経常利益 4,676百万円、又、航空機シート等製造関連は、売上高 12,556百万円、経常損失 3,547百万円となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器などのコア製品の受注拡大に取り組むと共に、炭素繊維構造部材及び民間航空機用エンジン部品等の生産体制の定着と効率化に努めてまいりました。

当期は、民間航空機用エンジン部品の受注が堅調で生産量も増加しましたが、前期に対して為替相場が円高で推移したことによる外貨建て売上高の目減り、エアバスA380型機向けの炭素繊維構造部材の生産量の減少などにより売上高が減少しました。又、新規品目のA350型機向け炭素繊維構造部材の原価低減を推し進めましたが、上期の損失の影響が残り、経常利益も減少しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 6,349百万円(前期比 17百万円減)、経常利益 96百万円(前期比 118百万円減)となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、飛行安全の確保と品質保証体制のたゆまぬ強化、付加価値の高い新たなビジネスへの取り組みの強化に努めてまいりました。

当期は、特別作業の受注や完成工事が比較的好調に推移した前期に対し、完成工事が減少するなどにより売上高が減少しました。又、売上高の減少に伴い事業全体の採算性が低下したことから経常利益も減少しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 7,617百万円(前期比 553百万円減)、経常利益 64百万円(前期比 102百万円減)となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでいます。なお、㈱ジャムコテクニカルセンターは、平成28年3月31日付で解散し平成28年8月22日付で同社の清算は終了しました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円(前期比 0百万円増)、経常損失 4百万円(前期は経常損失 2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 92,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ 275百万円増加しました。内、流動資産については、現金及び預金の減少(前期比 1,201百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(前期比 1,031百万円減)等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(前期比 2,925百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ 117百万円増加しました。又、固定資産については、不要不急な設備投資を抑制した一方で、航空機シート用試験機の導入、本社建物構築物の補強、工場関連設備の更新などの投資を進めた結果、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ 158百万円増加しました。

負債合計は64,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ 474百万円増加しました。主な要因は、前受金の減少(前期比 1,718百万円減)、未払法人税等の減少(前期比 632百万円減)、賞与引当金の減少(前期比 591百万円減)等がありましたが、工事損失引当金の増加(前期比 1,606百万円増)等によるものです。なお、支払手形及び買掛金が減少しているのは、当期から支払方法を電子記録債務に変更したことによるものです。

純資産合計は28,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ 198百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少(前期比 58百万円減)、為替換算調整勘定の減少(前期比 79百万円減)、繰延ヘッジ損益の減少(前期比 72百万円減)等によるものです。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,128百万円のキャッシュ・インフローとなり、前連結会計年度に比べ 2,560百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加や前受金の減少による収入の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,176百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ 681百万円支出が減少しました。これは、費用節減のために不要不急な設備投資案件の実施を見合わせたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、587百万円のキャッシュ・アウトフローとなり、前連結会計年度に比べ345百万円支出が増加しました。これは、金融機関からの借入金による収入に比べて、配当金の支払い及び金融機関への借入金の返済による支出等が上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

中国及びアジア新興諸国等の経済成長の減速が懸念されますが、米国をはじめ、日本及びユーロ圏においても景気の回復基調が続き、世界経済は引き続き底堅く推移するものと見られています。一方で地政学的リスクの高まりにより、為替相場が急激に変動する可能性があるなど、金融市場においては先行き不透明な状況も見込まれます。

このような経営環境において当社グループでは、航空機内装品等製造関連においては、現在ボーイングが開発中の777X型機への移行に伴う在来777型機向け製品の受注が端境期を迎えていることによる受注減少の影響、受注価格の低下などによる売上高及び利益の減少が見込まれることから、製品の設計段階からの改善を含めてコスト削減に向けた取組みを継続してまいります。

航空機シート等製造関連では、製品出荷の増加による売上高の増加に加えて、生産効率の改善により採算性の向上を図ってまいります。

航空機器等製造関連では、民間航空機用エンジン部品の受注が増加するものの、エアバスA380型機向け炭素繊維構造部材の生産量の減少、熱交換器等防衛関連の受注が減少する見込みです。各種製品の受注拡大に努めると共に、炭素繊維複合材成型技術を内装品及びシート関連製品へ応用するなどの施策を進めてまいります。

航空機整備等関連では、飛行安全の確保と品質向上を基本に機体整備の新規ビジネスに向けた取組みや海外顧客も視野に入れた装備品整備の受注活動を進め、MRO (Maintenance, Repair and Overhaul: 航空機の整備改造業者) として、新たな事業モデルづくりを目指してまいります。次期は防衛関連の受注が増加する見込みであり、高付加価値のサービス展開など受注活動と収益向上に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しは、売上高 79,400百万円、営業利益 3,800百万円、経常利益 3,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,280百万円を見込んでいます。なお、前提となる為替レートは、1米ドル当たり110円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、慎重に検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,479,003	2,277,428
受取手形及び売掛金	20,232,940	23,158,092
商品及び製品	580,002	602,859
仕掛品	22,938,144	23,098,314
原材料及び貯蔵品	18,691,439	17,659,592
未収消費税等	1,002,592	331,927
繰延税金資産	2,470,038	3,158,569
その他	3,241,917	2,468,037
貸倒引当金	△4,501	△6,161
流動資産合計	72,631,578	72,748,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,660,830	18,679,687
減価償却累計額	△10,574,169	△10,865,272
建物及び構築物 (純額)	8,086,660	7,814,415
機械装置及び運搬具	9,246,108	9,993,799
減価償却累計額	△7,519,796	△7,988,486
機械装置及び運搬具 (純額)	1,726,311	2,005,312
土地	3,486,100	3,484,134
リース資産	414,836	406,446
減価償却累計額	△249,281	△305,066
リース資産 (純額)	165,554	101,379
建設仮勘定	296,161	115,934
その他	5,807,229	6,402,945
減価償却累計額	△5,071,644	△5,567,921
その他 (純額)	735,584	835,023
有形固定資産合計	14,496,373	14,356,198
無形固定資産		
リース資産	261,223	427,970
その他	952,661	1,134,254
無形固定資産合計	1,213,884	1,562,225
投資その他の資産		
投資有価証券	459,014	480,806
長期前払費用	125,267	98,574
差入保証金	108,601	98,145
繰延税金資産	3,218,451	3,181,907
その他	31,167	33,253
投資その他の資産合計	3,942,502	3,892,687
固定資産合計	19,652,760	19,811,111
資産合計	92,284,339	92,559,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,216,137	9,608,011
電子記録債務	-	6,371,831
短期借入金	22,374,049	23,441,823
リース債務	200,757	150,780
未払費用	1,131,173	993,272
未払法人税等	1,598,026	965,269
未払消費税等	132,664	146,550
前受金	5,423,070	3,704,268
賞与引当金	1,894,715	1,302,943
工事損失引当金	1,827,438	3,434,215
その他	1,944,882	2,126,893
流動負債合計	51,742,914	52,245,859
固定負債		
長期借入金	5,100,000	4,700,000
リース債務	151,484	384,983
役員退職慰労引当金	154,939	175,420
執行役員退職慰労引当金	80,869	119,702
退職給付に係る負債	6,738,093	6,808,585
環境対策引当金	6,887	-
繰延税金負債	71,909	67,387
その他	34,923	54,293
固定負債合計	12,339,105	12,310,373
負債合計	64,082,020	64,556,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,684,729	17,626,220
自己株式	△30,452	△30,689
株主資本合計	27,382,163	27,323,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,484	106,871
繰延ヘッジ損益	-	△72,280
為替換算調整勘定	214,971	135,690
退職給付に係る調整累計額	△320,734	△304,154
その他の包括利益累計額合計	△18,278	△133,873
非支配株主持分	838,434	813,996
純資産合計	28,202,319	28,003,540
負債純資産合計	92,284,339	92,559,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	91,561,076	81,834,495
売上原価	72,644,200	70,832,154
売上総利益	18,916,876	11,002,340
販売費及び一般管理費	10,123,232	8,870,335
営業利益	8,793,644	2,132,004
営業外収益		
受取利息	1,540	7,567
受取配当金	4,166	4,445
持分法による投資利益	43,925	37,400
保険事務手数料	16,166	8,986
保険配当金	7,689	5,925
助成金収入	102,643	76,541
その他	29,897	76,435
営業外収益合計	206,028	217,302
営業外費用		
支払利息	286,498	309,176
為替差損	423,994	555,387
支払補償費	-	128,002
その他	43,488	70,797
営業外費用合計	753,980	1,063,364
経常利益	8,245,691	1,285,942
特別利益		
固定資産売却益	1,774	961
投資有価証券売却益	-	4,062
特別利益合計	1,774	5,024
特別損失		
固定資産処分損	15,023	15,664
本社移転費用	-	13,320
その他	1,522	-
特別損失合計	16,546	28,985
税金等調整前当期純利益	8,230,919	1,261,982
法人税、住民税及び事業税	2,721,919	839,058
法人税等調整額	205,725	△639,641
法人税等合計	2,927,645	199,416
当期純利益	5,303,274	1,062,565
非支配株主に帰属する当期純利益	133,431	48,060
親会社株主に帰属する当期純利益	5,169,843	1,014,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,303,274	1,062,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,315	19,387
繰延ヘッジ損益	-	△72,280
為替換算調整勘定	△328,108	△92,534
退職給付に係る調整額	△301,632	16,579
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,136	△5,963
その他の包括利益合計	△650,193	△134,812
包括利益	4,653,081	927,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,569,736	898,909
非支配株主に係る包括利益	83,344	28,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	13,453,776	△30,070	23,151,592
当期変動額					
剰余金の配当			△938,889		△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,843		5,169,843
自己株式の取得				△382	△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,230,953	△382	4,230,570
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△30,452	27,382,163

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,799	-	500,127	△19,101	581,826	764,349	24,497,768
当期変動額							
剰余金の配当							△938,889
親会社株主に帰属する当期純利益							5,169,843
自己株式の取得							△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,315		△285,156	△301,632	△600,105	74,084	△526,020
当期変動額合計	△13,315	-	△285,156	△301,632	△600,105	74,084	3,704,550
当期末残高	87,484	-	214,971	△320,734	△18,278	838,434	28,202,319

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,359,893	4,367,993	17,684,729	△30,452	27,382,163
当期変動額					
剰余金の配当			△1,073,013		△1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,504		1,014,504
自己株式の取得				△236	△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△58,509	△236	△58,745
当期末残高	5,359,893	4,367,993	17,626,220	△30,689	27,323,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87,484	-	214,971	△320,734	△18,278	838,434	28,202,319
当期変動額							
剰余金の配当							△1,073,013
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014,504
自己株式の取得							△236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,387	△72,280	△79,280	16,579	△115,594	△24,438	△140,032
当期変動額合計	19,387	△72,280	△79,280	16,579	△115,594	△24,438	△198,778
当期末残高	106,871	△72,280	135,690	△304,154	△133,873	813,996	28,003,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,230,919	1,261,982
減価償却費	2,546,061	2,473,749
のれん償却額	137,971	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,858	1,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135,590	△591,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184,457	153,812
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	769,451	1,606,777
受取利息及び受取配当金	△5,707	△12,012
支払利息	286,498	309,176
為替差損益 (△は益)	△206,041	88,916
持分法による投資損益 (△は益)	△43,925	△37,400
固定資産売却損益 (△は益)	△1,774	△961
固定資産処分損益 (△は益)	15,023	15,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,062
その他の営業外損益 (△は益)	△112,907	30,910
その他の特別損益 (△は益)	1,522	13,320
売上債権の増減額 (△は増加)	14,390	△2,948,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,509,228	614,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,392,883	811,962
立替金の増減額 (△は増加)	△521,563	591,859
前受金の増減額 (△は減少)	1,029,426	△1,685,532
その他	558,504	1,196,188
小計	8,450,779	3,890,202
利息及び配当金の受取額	27,572	31,451
利息の支払額	△287,566	△282,316
その他の収入	134,758	122,438
その他の支出	△12,225	△170,129
法人税等の支払額	△3,623,597	△1,462,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689,721	2,128,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,035,024	△2,229,298
有形固定資産の売却による収入	6,262	1,550
投資有価証券の取得による支出	△2,896	△2,214
投資有価証券の売却による収入	-	24,276
貸付けによる支出	△3,184	△3,864
貸付金の回収による収入	8,022	3,982
事業譲受による支出	△375,000	-
その他の支出	△465,350	△988,486
その他の収入	9,534	17,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857,636	△3,176,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,523,522	59,985,227
短期借入金の返済による支出	△41,802,930	△59,389,134
長期借入れによる収入	1,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,714,343	△442,248
リース債務の返済による支出	△199,982	△217,374
自己株式の取得による支出	△382	△236
配当金の支払額	△938,791	△1,070,742
非支配株主への配当金の支払額	△9,258	△53,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,165	△587,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,028	△71,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,891	△1,706,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,112	3,479,003
現金及び現金同等物の期末残高	3,479,003	1,772,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部と4つの事業部で構成され、各事業部は取り扱う製品・サービスについて、それぞれ独立した経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」及び「航空機整備等関連」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機内装品等製造関連」は、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)等の製造及び販売を主体としております。「航空機シート等製造関連」は、旅客機用シート等の製造及び販売を主体としております。「航空機器等製造関連」は、熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)を主体とした製品製造と販売を行っております。「航空機整備等関連」は、リージョナル機、中小型飛行機、ヘリコプターなどの機体整備及び改造、並びにこれら航空機に搭載される装備品の修理などを行っております。

当社を取り巻く経営環境と当社の事業規模の変化等を踏まえ、今後も更なる増大が予測される民間航空機需要に対応できる体制を構築することなどを目的として、平成28年6月28日より、従来の社内カンパニー制を廃止し、1事業本部、4事業部に再編しております。従来、航空機内装品製造事業において行っていた客室の座席(シート)の開発・設計・製造の事業を独立させ、「航空機内装品製造事業部」、「航空機シート製造事業部」、「航空機器製造事業部」、「航空機整備事業部」の4つの事業部に再編し、この内、航空機整備事業部を除く3つの製造関連の事業部を一括りにした「航空機内装品・機器事業本部」を新設しております。これに伴い、当連結会計年度より「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」としていた報告セグメントを、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難なため、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報の開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,023,733	6,366,359	8,170,915	91,561,009	67	91,561,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,283	59,681	478,925	627,890	133,001	760,891
計	77,113,016	6,426,041	8,649,841	92,188,899	133,069	92,321,968
セグメント利益	7,866,057	215,408	166,369	8,247,835	△2,144	8,245,691
セグメント資産	73,837,782	10,428,436	7,918,471	92,184,690	99,649	92,284,339
その他の項目						
減価償却費	1,739,216	480,435	324,555	2,544,208	1,853	2,546,061
のれん償却額	137,971	-	-	137,971	-	137,971
受取利息	1,452	27	60	1,540	-	1,540
支払利息	249,134	20,865	16,498	286,498	-	286,498
持分法投資利益	43,925	-	-	43,925	-	43,925
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,602,680	450,460	262,195	3,315,336	△403	3,314,932

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備 等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,311,603	12,556,148	6,349,189	7,617,480	81,834,422	72	81,834,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,141,323	-	3,621	85,588	1,230,533	90,697	1,321,230
計	56,452,927	12,556,148	6,352,811	7,703,068	83,064,956	90,769	83,155,725
セグメント利益又は損失(△)	4,676,748	△3,547,501	96,980	64,040	1,290,267	△4,324	1,285,942
セグメント資産	55,286,010	18,894,582	10,098,031	8,269,261	92,547,887	11,885	92,559,772
その他の項目							
減価償却費	1,506,980	136,925	516,016	313,826	2,473,749	-	2,473,749
受取利息	4,851	1,929	416	369	7,567	-	7,567
支払利息	172,747	93,451	23,707	19,270	309,176	-	309,176
持分法投資利益	37,400	-	-	-	37,400	-	37,400
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,384,814	254,432	650,880	154,236	2,444,364	-	2,444,364

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ジャムコテクニカルセンターは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,188,899	83,064,956
「その他」の区分の売上高	133,069	90,769
セグメント間取引消去	△760,891	△1,321,230
連結財務諸表の売上高	91,561,076	81,834,495

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,247,835	1,290,267
「その他」の区分の損失(△)	△2,144	△4,324
連結財務諸表の経常利益	8,245,691	1,285,942

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,184,690	92,547,887
「その他」の区分の資産	99,649	11,885
連結財務諸表の資産合計	92,284,339	92,559,772

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,544,208	2,473,749	1,853	-	-	-	2,546,061	2,473,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,315,336	2,444,364	△403	-	-	-	3,314,932	2,444,364

5 報告セグメントの変更等に関する事項

「1 報告セグメントの概要」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますが、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難なため、次のとおり、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成しております。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	航空機内装品等製造関連	航空機器等製造関連	航空機整備等関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,867,752	6,349,189	7,617,480	81,834,422	72	81,834,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,136	3,621	85,588	150,346	90,697	241,043
計	67,928,888	6,352,811	7,703,068	81,984,768	90,769	82,075,538
セグメント利益	1,129,246	96,980	64,040	1,290,267	△4,324	1,285,942
セグメント資産	74,180,593	10,098,031	8,269,261	92,547,887	11,885	92,559,772
その他の項目						
減価償却費	1,643,905	516,016	313,826	2,473,749	-	2,473,749
受取利息	6,780	416	369	7,567	-	7,567
支払利息	266,198	23,707	19,270	309,176	-	309,176
持分法投資利益	37,400	-	-	37,400	-	37,400
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額	1,639,247	650,880	154,236	2,444,364	-	2,444,364

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
		内、米国		内、シンガポール		
14,542,369	36,886,090	36,469,208	31,950,171	14,316,283	8,182,445	91,561,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,339,178	1,923,020	1,234,175	-	14,496,373

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
mitsubishi international corp.	30,470,836	航空機内装品等製造関連
itochu singapore pte, ltd.	10,583,593	航空機内装品等製造関連

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米		アジア・オセアニア		ヨーロッパ	合計
	内、米国		内、シンガポール			
13,530,372	35,935,607	35,707,294	25,476,888	14,969,520	6,891,626	81,834,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
11,290,320	2,017,731	1,048,146	-	14,356,198

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	29,653,558	航空機内装品等製造関連
ITOCHU Singapore Pte, Ltd.	12,948,335	航空機内装品等製造関連及び 航空機シート等製造関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	航空機内装品等 製造関連	航空機器等製造 関連	航空機整備等 関連	計	その他	合計
当期償却額	137,971	-	-	137,971	-	137,971
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020.08円	1,013.58円
1株当たり当期純利益金額	192.72円	37.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,169,843	1,014,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,169,843	1,014,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,202,319	28,003,540
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	838,434	813,996
(うち非支配株主持分(千円))	(838,434)	(813,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,363,884	27,189,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	26,825	26,825

(重要な後発事象)

該当事項はありません。